○ 社債、株式等の振替に関する命令(平成十四年法務省令第五号)

商品取引業者をいう。以下この号において同じ。)であるとき雨に規定する適格投資家向け投資運用業をいう。以下この号において同じ。)を行うことにつき同法第二十九条の登録を受けた金融商品取引業者(投資信託及び投資法人に関する法律(昭和二十六年法律第百九十八号)第二十九条の登録を受けた金融商品取引業者をいう。以下この号に記者の商号(当該委託者が適格投資家向け投資運用業(金融商	ハ 委託者指図型投資信託の振替投資信託受益権にあっては、委イ・ロ (略) 次に掲げる事項	(振替機関への通知事項) (振替機関への通知事項) (振替機関への通知事項)	改正案
託者の商号	ハ 委託者指図型投資信託の振替投資信託受益権にあっては、委イ・ロ (略) 次に掲げる事項	項の信託の設定が、投資信託契約締結当初に係るものである場合 2~6 (略) 7 法第百二十一条において読み替えて準用する法第六十九条第一 第七号に規定する主務省令で定める事項は、次の各号に掲げる区分 に応じ、当該各号に定めるものとする。 に応じ、当該各号に定めるものとする。 (振替機関への通知事項)	現

は、その旨を含む。)

ニ〜ヌ (略)

ヲ 受託者が運用に係る権限を委託する場合においては、当該受

法第二十九条の登録を受けた金融商品取引業者であるときは、者が適格投資家向け投資運用業を行うことにつき金融商品取引託者がその運用に係る権限を委託する者の商号又は名称(当該

ワ ル又はヲの場合における委託に係る費用

その旨を含む。

)及び所在の場所

運用に係る権限を委託する場合におけるその委託の内容力。委託者が運用の指図に係る権限を委託する場合又は受託者が

ョ (略)

二 (略)

8 \ 11

(略)

(投資口に関する株式に係る規定の準用

ついて、第十二条の規定は法第二百二十八条第一項において準用すする法第百三十条第一項第九号に規定する主務省令で定める事項に第四十六条 第十一条の規定は法第二百二十八条第一項において準用

ニ〜ヌ (略)

ル

を委託する者の商号又は名称及び所在の場所おいては、当該委託者又は受託者がその運用の指図に係る権限委託者又は受託者が運用の指図に係る権限を委託する場合に

(新設)

ヲ ルの場合における委託に係る費用

委託の内容

一委託者が運用の指図に係る権限を委託する場合におけるその

カ (略)

二 (略)

8~11 (略)

(投資口に関する株式に係る規定の準用)

ついて、第十二条の規定は法第二百二十八条第一項において準用すする法第百三十条第一項第九号に規定する主務省令で定める事項に第四十六条 第十一条の規定は法第二百二十八条第一項において準用

について、 用する法第百五十一条第二項第一号に規定する申出について、 する法第百三十八条第一項第七号に規定する主務省令で定める事項 について、 資法人に準ずる者として主務省令で定めるものについて、第十四条 十二条の規定は法第二百二十八条第一 て準用する法第百三十三条第二項に規定する主務省令で定める場合 るものについて、第十八条の規定は法第二百二十八条第一項におい において準用する法第百三十三条第二 令で定める者について、第十七条の規定は法第二百二十八条第一項 条第一項において準用する法第百三十三条第二項に規定する主務省 定は法第二百二十八条において読み替えて準用する法第百三十一条 主又は登録投資口質権者となるべき者として主務省令で定めるもの 八条第一項において準用する法第百三十一条第一項に規定する投資 る法第百三十一条第一項に規定する主務省令で定める場合について (第一号及び第七号に係る部分に限る。) の規定は法第二百二十八 .ついて、第二十一条の規定は法第二百二十八条第一項において進 第十三条 項第四号に規定する主務省令で定める事項について、第十六条 条第三項に規定する主務省令で定める事項について、 号及び第七号イに係る部分に限る。)の規定は法第二百二十 項において準用する法第百三十一条第一項に規定する当該投 項の規定は法第二百二十八条第一項において準用する法第百 第十九条の規定は法第二 第十五条 (第一号に係る部分に限る。) の規定は法第二百二十八 (第一号及び第七号に係る部分に限る。) の規 一百二十八条第一項において準用 項において準用する法第百五 一項に規定する主務省令で定め 第二十三 第二

条第 用する法第百五十一条第二項第一 定は法第二百二十八条において読み替えて準用する法第百三十一 十一条第三項に規定する主務省令で定める事項について、 十二条の規定は法第二百二十八条第一 について、第二十一条の規定は法第二百二十八条第一項において進 する法第百三十八条第一項第七号に規定する主務省令で定める事 について、 て準用する法第百三十三条第二項に規定する主務省令で定める場合 るものについて、第十八条の規定は法第二百二十八条第一項にお において準用する法第百三十三条第二 令で定める者について、第十七条の規定は法第二百二十八条第一項 条第一項において準用する法第百三十三条第二項に規定する主務省 について、 主又は登録投資口質権者となるべき者として主務省令で定めるもの 八条第一項において準用する法第百三十一条第一項に規定する投資 資法人に準ずる者として主務省令で定めるものについて、第十四 条第一項において準用する法第百三十一条第一項に規定する当該投 る法第百三十一条第一項に規定する主務省令で定める場合について (第一号及び第七号に係る部分に限る。)の規定は法第二百二十八 (第一号及び第七号イに係る部分に限る。)の規定は法第二百二十 第十三条 項第四号に規定する主務省令で定める事項について、第十六条 一項 の規定は法第二百二十八条第一項において準用する法第百 第十五条 第十九条の規定は法第二百二十八条第一項において準用 (第一号に係る部分に限る。)の規定は法第二百二十八 (第一号及び第七号に係る部分に限る。) の規 一号に規定する申出について、 一項に規定する主務省令で定め 項において準用する法第百

、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。 に規定する主務省令で定めるものについて、それぞれ準用する。この場 第二百二十八条第一項において準用する法第百五十二条第一項に規 に規定する主務省令で定める事項について、第二十四条の規定は法 大工・一条第七項に規定する通知に力いて、第二十四条の規定は法

(略)	(略)	- (略)
第二十三条第二 会社法	会社法	投資信託及び投資法人
項		に関する法律第七十七
		条の三第三項において
		読み替えて準用する会
		社法

、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。 に規定する主務省令で定めるものについて、それぞれ準用する。この場 第二百二十八条第一項において準用する法第百五十二条第一項に規 に規定する主務省令で定める事項について、第二十四条の規定は法 五十一条第七項に規において準用する法第百五十一条第七項

(略)	- (略)	一 (略)
第二十三条第二 会士去	会出去	受資言托及び受資去人
項		に関する法律(昭和二
		十六年法律第百九十八
		号) 第七十七条の三第
		三項において読み替え
		て準用する会社法